

長田洋編「ものづくり日本の品質力 - 『企業の品質経営度』調査による現状と課題 - 」

日本科学技術連盟 2010年6月30日刊を読む

日本のものづくり力を維持、発展させ競争力を付けていくためには

1. 日本のものづくり力を維持、発展させ競争力を付けていくためには徹底した現場主義に基づく教育が必要になる。近年は若者の製造業離れに加えて、団塊の世代の大量退職によってその培ったスキルを伝承することも難しくなっている。特に厚生労働省の能力開発基本調査が報告しているように、人材育成に関して「製造業の45.7%が指導する人材が不足している」と答えている。
2. また東京大学の藤本隆宏教授(生産管理論)は「団塊の世代には設計から製造、販売にいたる全工程にわたるものづくりの良い流れを知り尽くした人材がたくさんいる。この人たちを教師に育てることが急務。大企業は社内師範学校をつくるべきだ」と主張している。日本のものづくりをより強化し続けるためには「人づくりができる人づくりが不可欠であり、急務である」と言えそうだ。幸い問題意識の強い企業は、高い技術を持つ退職者を再雇用し、この人材を若手の教師役として活用している。
3. また景気低迷による稼働率が低下した工場の余剰時間活用策として、研修強化に充当させる企業が多く見受けられる。例えば住友重機などは生産現場が抱える課題を解決するプロ社員を育成する制度がある。各職場から入社5～20年目の人材を選出してもらい、実際に現場が抱えている問題、例えば「電子機器用電線の不良ゼロへの取組み」や「自動車部品の生産プロセス再点検による総原価低減」などをテーマに、年間90人を徹底指導する。また生産にかかわる全社員を対象に安全管理の進め方などについて約1か月の研修を実施している。従来の研修とは別に1年当たり6,000人を対象とする追加研修を行い、再度ものづくりマインドを醸成する現場重視の教育を実施している。

P8～9

[コメント]

「人材第一」。教えるべき人が徹底的に教え込む。これ以外、日本経済の復活の道はない。そう考えさせられる長田先生の本書は有難い。

- 2010年6月20日 林明夫記 -